

## 好調な経済成長を維持 (スロベニア)

ウィーン・センター

2000年のスロベニアの実質GDP成長率は好調な輸出に支えられ、99年とほぼ同レベルの4.8%を記録した。1人当たりのGDPは、既に一部のEU加盟国と肩を並べつつある。2000年12月のユーゴスラビアとの国交回復は、2001年の貿易動向に好影響を与えると見込まれている。2003年のEU加盟を目指すスロベニアは、欧州委員会より国営企業の民営化の遅れを指摘されているが、これは2000年における2度の政権交代による政治的混乱が主な原因であり、政府は2001年以降の外国直接投資受け入れ額の増加を予想している。

### 1. 一般事情

- |        |   |
|--------|---|
| (1) 独  | 立：1991年6月25日（スロベニア議会在が独立・自治権に関する基本憲章を採択し独立を宣言）                  |
| (2) 面  | 積：2万273万平方キロメートル（四国 [ 1万8,297km <sup>2</sup> ] の約110%）          |
| (3) 人  | 口：198万7,755人（99年）（四国 [ 417万人 ] の約47%）                           |
| (4) 首  | 都：リュブリャナ（人口32万5,373人（98年））                                      |
| (5) 言  | 語：公用語はスロベニア語、少数民族居住地域ではハンガリー語、イタリア語も併用（第二言語としてドイツ語・英語も広く使われる）   |
| (6)    | 一人あたりGDP：9,128ドル（2000年）<br>購買力平価換算値：16,790ドル（2000年）             |
| (7) 通  | 貨：スロベニアトラール（SIT）、1 SIT = 100ストティン（stotin）、1ドル = 約222 SIT（2000年） |
| (8) 宗  | 教：ローマンカトリック（95%）  |
| (9) 民  | 族：スロベニア人87.8%、ハンガリー人0.4%、イタリア人0.2%、その他（セルビア人、ムスリム人など）11.6%（91年） |
| (10) 税 | 金：VAT 基本税率19%、軽減8%  |

.....

(11) 最近の主な出来事

1996年6月10日、欧州協定の調印（EU加盟申請）  
1997年6月15日、欧州協定の批准  
1998年3月30日、EU加盟交渉の正式開始  
1999年2月1日、欧州協定の実施  
1999年7月1日、従来の売上税に代わり付加価値税（VAT：基本税率19%、軽減8%）を導入、同日付で一部商品について新たに物品税（excise duty）も導入  
2000年1月6日、政府は外国直接投資促進に向けた新たなインセンティブプログラム（行政手続きの簡素化、インフラの提供、金融面での優遇など）の導入を決定  
2000年4月8日、スロベニア独立以来政権を担ってきた、中道左派の自由民主党を中心とするドルノフシェク連立政権が崩壊（内閣不信任案が可決）  
2000年6月7日、バユク新内閣が発足  
人民党とキリスト教民主党が合併して形成した保守新党「SLS+SKDスロベニア人民党」と中道の社民党による連立政権  
2000年10月15日、国会選挙でドルノフシェク元首相率いる自由民主党が勝利  
11月にはドルノフシェク政権が発足  
2000年12月、ユーゴスラビアと国交回復

(12) 歴史

6世紀頃 南スラブ系のスロベニア人が定住  
8世紀中頃～ フランク王国、神聖ローマ帝国などの支配を受ける  
1282年 ハプスブルク家の支配下に入る  
1918年 オーストリア・ハンガリー帝国の崩壊  
セルビア人、クロアチア人、スロベニア人王国建国  
1945年 ユーゴスラビア連邦人民共和国（ユーゴ連邦）成立  
1980年5月 ユーゴ連邦のチトー大統領が

死去

1991年6月 ユーゴ連邦から独立  
連邦および国内セルビア人勢力と大規模武力紛争が勃発  
1992年1月 EUの調停で停戦、EU諸国は順次スロベニアを国家承認  
3月 日本がスロベニアを国家承認  
OSCE（全欧州安全保障協力会議）に加盟  
5月 国連に加盟  
12月 新共和国憲法の下で初の大統領および議会選挙実施  
クーチャン大統領が当選し、ドルノフシェクを首相とする4政党から成る連立政権が発足  
CEFTA（中欧自由貿易協定）に加盟  
1995年6月 WTOに加盟  
1996年3月 書簡によりOECDに加盟申請  
6月 欧州協定に調印  
1997年2月 第二次ドルノフシェク内閣が発足（自由民主党、人民党、年金党の連立）  
6月 欧州協定の批准  
11月 大統領選挙でクーチャン大統領が再選  
1998年1月 国連安保理非常任理事国に  
3月 EU加盟交渉の公式開始  
1999年2月 欧州協定発効  
2000年4月 ドルノフシェク内閣に対する不信任案が可決  
6月 バユク内閣が発足（SLS+SKDスロベニア人民党、社民党による連立）  
10月 独立以来3度目の総選挙実施  
自由民主党が第一党に  
11月 第三次ドルノフシェク内閣が発足（自由民主党、社会民主同盟、人民党、年金生活者党の4党連立）

## (13) 地理

スロベニアはオーストリアの南に位置し、西をイタリア、南をクロアチア、北東部をハンガリーと国境を接している。

地中海地方、アルプス地方、パンノニア地方という3つの異なる風土が隣り合わせに存在し、アルプスの山に囲まれたブレッド湖、数キロメートル続く地下道と巨大な白い鍾乳石が並び立つ地下鍾乳洞、スロベニア最大の海岸リゾートであるポルトローシュなどは観光スポットとして人気が高い。

スロベニアの国土の半分近くは石灰岩で、カルストを形成している。これまでに6,000以上の洞窟が発見されている。

内陸部は大陸性気候（一部アルプス性気候）、沿岸部は地中海性気候で、地域によって気温・降雨量に差がある。夏はどこも過ごしやすいが、冬の山岳地方は降雪が多く、リュブリャナなどの内陸部でもゼロ度以下の寒さとなる。



.....

## 2 . 政治

- |   |
|---|
| (1) 政 体：共和制   |
| (2) 国家元首：ミラン・クーチャン大統領（1950年生、50歳、92年12月就任、97年11月再選、任期5年）  |
| (3) 議 会：1院制 国民議会（定員90）<br>任期4年、2000年10月第3回国民議会選挙<br>諮問機関として共和国審議会（定員40）がある  |
| (4) 主要政党：（ は与党、 は野党）<br>自由民主党（LDS） 社会民主同盟（ZLSD）<br>スロベニア人民党（SLS+SKD）、年金生活者民主党（DeSUS）、社会民主党（SDS）<br>新スロベニア（NSi） 国民党（SNS）<br>スロベニア青年党（SNS）：閣外協力政党 |
| (5) 主要閣僚：首相 ヤネシュ・ドルノフシェク（1950生、50歳、2000年11月就任）<br>外相 デイミトリー・ルベル<br>経済相 テア・ペトリン  |

### (6) 独立前後以降の政治情勢

80年代後半から東欧における自由化の動きが活発化するなか、スロベニアでは91年6月に議会が独立を宣言した。独立宣言に伴い、国境をめぐって旧ユーゴ連邦との間で武力衝突が発生。

92年1月、EUの調停により停戦。92年2月以降、EU諸国がスロベニアを国家承認する。

92年12月、新しい共和国憲法のもとで初の大統領選挙および議会選挙が実施され、クーチャン大統領が当選、ドルノフシェク（LDS）を首班とする連立政権（4政党）が発足。

96年11月、独立以来2度目の議会選挙が実施され、引き続き自由民主党（LDS）が第1党となった。連立交渉は難航し、ようやく97年2月に第2党の人民党と年金党を加えるかたちで第二次ドルノフシェク内閣が発足した。

97年11月の大統領選挙でクーチャン大統領が再選。

2000年4月、スロベニア独立以来政権を

担ってきた、中道左派の自由民主党を中心とするドルノフシェク連立政権が崩壊（内閣不信任案が可決）。

2000年6月、バユク新内閣が発足。人民党とキリスト教民主党が合併して形成した保守新党「SLS+SKDスロベニア人民党」と中道の社民党による連立政権。

2000年7月、バユク首相が選挙制度をめぐる憲法改正問題で与党SLS+SKDを離党、新たに「新スロベニア・キリスト教人民党（NSi）」を設立。

2000年10月、独立以来3度目の国会選挙を実施。ドルノフシェク率いる自由民主党（LDS）が第一党に。

2000年11月、第三次ドルノフシェク内閣が成立。

### (7) 外交

西側諸国との関係強化を外交の重点においており、EU加盟が外交の最重要目標。政府は2002年末までの加盟準備作業終了を目標としている。

96年6月にEUとの欧州協定を締結、98

年3月にはEU拡大第一陣（ポーランド、チェコ、ハンガリー、スロベニア、エストニア、キプロスの6カ国）の一員としてEUとの加盟交渉が正式にスタート。92年3月に全欧州安全保障協力会議（OSCE）に加盟。92年5月に国連に加盟。95年6月にWTOに加盟。96年1月に中欧自由貿易協定（CEFTA）に加盟。98年1月から国連安保理非常任理事国。

### 3. 経済

#### 主要経済指標（2000年）

- (1) 国内総生産(GDP) : 186億ドル\*
- (2) 一人あたりGDP : 9,128ドル
- (3) 輸 出 : 87億3,100万ドル
- (4) 輸 入 : 101億1,500万ドル
- (5) 貿 易 収 支 : 13億8,400万ドル
- (6) 経 常 収 支 : 5億9,400万ドル
- (7) 失 業 率 : 6.6%
- (8) 消費者物価上昇率 : 8.9%

[ 出所 ] スロベニア統計局、スロベニア中央銀行、\*ウィーン比較経済研究所

#### (9) 概況

スロベニアは旧ユーゴ連邦時代、人口の8%、GDPの17%、輸出の17%を占める先進経済地域だった。南方のセルビア勢力との間に緩衝地帯としてクロアチアが存在するため、独立に伴う紛争の停戦後は中立的な立場を取ること、旧ユーゴ諸国間の紛争に巻き込まれず経済の立て直しに集中することができた。93年からプラス成長を継続しており、99年の一人あたりGDPは1万ドルの大台を超えて中・東欧諸国でトップである。（2000年は為替レート要因で9,128ドルに

後退）

貿易の7割近くをドイツ、イタリア、オーストリアをはじめとするEU諸国に依存する工業中心の加工貿易立国であり、EUの経済情勢に大きく影響される構造となっている。

日本との二国間貿易について、2000年におけるスロベニアの対日輸出額は1,199万ドル、対日輸入額は1億6,622万ドルだった。主要対日輸出品目はスポーツ用品、腰掛けで、主要対日輸入品目は自動車、コンピュータ機器である。

スロベニアの輸出全体に日本が占める割合は0.1%、輸入全体に日本が占める割合は1.6%に過ぎないが、対日貿易赤字は貿易赤字全体の11.1%を占めている（2000年実績）。

#### (10) 最近の経済動向

99年はVAT導入前の駆け込み需要があったことが影響し、国内需要が拡大、実質GDP成長率は5.2%に上った。当初、2000年はこの反動で消費が冷え込むと予想されていたものの、4.8%と前年並みの成長率を記録した。

政府系シンクタンクのマクロ経済分析開発研究所（IMAD）の発表によると、2001年のGDP成長率は4.5%となっており、引き続き堅調な成長が見込まれている。

2001年の貿易動向を見ると、隣国クロアチアとの関係が強化されつつあること、また、2000年12月にはユーゴスラビアとの間に国交が回復したことが好材料となり、また、EUとの貿易も順調に推移することが予想されることから、6.9%の輸出増加が見込まれている。これにEUからの補助金が増加するという要素が加わり、今後2年間で、国際収支赤字がGDPに占める比率は3%程度に低下していくものと思われる。

2000年の消費者物価上昇率は、原油価格の

表1 スロベニアの主要経済指標

(単位：前年比伸び率、%)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
国内総生産 (GDP)	4.6	3.8	5.2	4.8	4.5
農林水産業	2.9	3.1	2.1	1.0	n.a.
製造業	6.2	4.1	3.1	9.7	n.a.
建設	7.7	4.6	15.8	2.8	n.a.
サービス	3.8	3.4	4.8	4.3	n.a.
一人あたりGDP (ドル)	9,163	9,878	10,109	9,128	n.a.
輸出 (百万ドル)	8,369	9,051	8,546	8,731	8,900
輸入 (百万ドル)	9,366	10,111	10,083	10,115	10,100
貿易収支 (百万ドル)	997	1,060	1,537	1,384	1,200
経常収支 (百万ドル)	37	147	783	594	500
外貨準備高 (百万ドル)	4,377	4,782	4,115	4,370	n.a.
対外債務 (百万ドル)	4,176	4,915	5,400	6,217	n.a.
失業率	7.4	7.9	7.6	6.6	n.a.
消費者物価上昇率	9.4	6.5	8.0	8.9	7.8
為替 (トラール/ドル)	159.69	166.10	181.80	222.68	n.a.

(注) 2001年の数値はスロベニア・マクロ経済分析開発研究所およびウィーン比較経済研究所の予測  
出所：スロベニア中央銀行、統計局、ウィーン比較経済研究所

高騰の煽りを受け、8.9%と99年を上回ったものの、原油価格が落ち着きを取り戻したことや、ユーロ高の影響で、2001年は7.8%、2002年は5%程度に低下すると見込まれている。

#### 4. 貿易

##### (1) 2000年の貿易動向

2000年、スロベニアは政権が2度交代するという政治的混乱があったものの、99年とほぼ同レベルの実質GDP成長率(4.8%)を維持した。産業部門別ではホテル・レストラン業(9.8%増)、製造業(9.7%増)で顕著な伸びがみられた。また需要項目別ではドル高の影響から前年比12.7%増という好調な輸出(財・サービス)が同国の経済成長を支えた。こうした傾向は2001年も続くと予想され、IMADIは2001年の実質GDP成長率を4.5%と予想している。また、2000年にはユーゴスラビア民主政権の誕生を受けて同国との国交が回復、主要な地位を占めていた輸出相手国の復活で、スロベニア経済の順調な発展が期待されている。

2000年の輸出を地域別にみると、EUへの

輸出が6割強を占め、依然トップの地位にあるが、輸出額は前年比で減少した。一方で、旧ソ連諸国への大幅な輸出の増加が見られた。国別では、フランスへの輸出が26.1%と急増したが、この背景には、ルノーとの合弁事業による新車種「Clio」の生産が軌道に乗ったことがある。品目別では紙類が前年比40.6%と大幅に増加、世界市場での価格上昇に加え、チェコとの合弁事業フィパフ・フィデン・クルシエコ(Vipap Videm Krsko)社の生産増加が影響している。

輸入についても、EUが7割弱を占め、以下、中欧自由貿易協定(CEFTA)、旧ユーゴ諸国が続いている。品目別では、石油価格高騰により石油製品の輸入が61.8%と大幅に増加した。他方、乗用車・その他自動車は付加価値税(VAT)導入前の駆け込み需要があった前年の反動から30.7%の大幅な減少となった。

2001年の貿易も好調に滑り出し、1~2月のトラール建てでは、輸出が前年同期比27.9%増、輸入が19.3%増という状況にある。

同国はCEFTAに加盟しており、また、

EU、欧州自由貿易連合(EFTA)、リトアニア、エストニア、ラトビア、クロアチア、マケドニア、イスラエル、トルコと自由貿易協定(FTA)を締結している。2001年後半にはユーゴスラビアおよびボスニア・ヘルツェゴビナとFTAを締結する予定である。FTA締結国間の関税は2001年1月から、一部センシティブ製品を除くほとんどが撤廃されている。

## (2) 対日貿易

2000年の対日貿易は、輸出が前年比5.7%減の1,199万ドル(輸出総額の0.1%)、輸入が同13%減の1億6,622万ドル(輸入総額の1.6%)となった。対日貿易赤字は1億5,423万ドルと前年比13.6%減少したものの、依然大幅な輸入超過となっている。輸出を品目別にみると、スキー用具などスポーツ用品が前年比1.5%減の462万ドル(対日輸出総額の38.5%)で99年に続きトップ、以下、腰掛け(同11.1%)、自動車部品(同6.8%)となっている。また、女性用衣類(前年比124%増)や木製建具・建築用木工品(同282%増)などで顕著な伸びがみられた。一方、対日輸入を品目別にみると、37.5%減少したものの、乗用車・その他の自動車(対日輸入総額の15%)が依然トップにあり、コンピュータ機器(同8.2%)、コンピュータ機器付属品(同3.9%)などが続いている。

## 5 . 投資

### (1) 外国直接投資の状況

国営企業の民営化作業が遅れていることが影響し、2000年のスロベニアに対する外国投資は前年同様低い水準となった。98年には約2億4,790万ドルの対内直接投資があったものの、99年は1億8,120万ドルにとどまり、2000年も第3四半期まででわずかに6,290万ドル、第4四半期の投資額が大幅に上昇したとしても、1億8,000万ドルを下回る結果が予想されている。しかし、2000年後半から徐々に改

善の兆しが現れだしたことで、同国政府は2001年~2003年にかけて外国直接投資額は増加すると予想している。

最近の具体的な投資例を挙げると、米国の携帯電話会社ウエスタン・ワイヤレス・インターナショナル社が、スロベニアへの1億5,000万ドル規模の投資計画を発表している。同社はスロベニアの携帯電話市場を「非常に有望な市場」と評価、15年以内に国内の20%のシェアを獲得すべく活動している。

また、2001年初めには、仏大手のソシエテ・ジェネラル銀行が、スロベニア民間最大手で、国内第3位のSKB銀行を100%子会社化する友好的TOBを発表した。その直後には、政府が2大国有銀行ノヴァ・リュブリアンスカ・バンカ(NLB)およびノヴァ・クレジトナ・バンカ・マリボール(NKBM)の民営化計画を発表、オーストリア、イタリアなど近隣諸国の金融機関が獲得に乗り出すことが確実な情勢となっている。今後は、電話会社スロベニアテレコム、電力会社ELESといった公益企業の民営化が控えており、積極的な外資の進出が予想されている。

スロベニア貿易投資促進庁(TIPO)は、昨年から外国投資企業に対する補助金の支給に乗り出した((2)投資インセンティブの項参照)。また、スロベニア国立銀行は、2000年12月、海外企業の同国への証券投資を活性化するため、規制緩和計画を発表した。これまで同国内の証券を取得した外国企業は、取得後1年間は当該証券を国内で売却することが禁じられ、売却した場合は、四半期ごとに証券価格の0.4%の手数料を支払う必要があった。これを2001年1月から0.2%に引き下げ、証券市場の活性化を図る。

なお、スロベニアが現在提供している主な投資インセンティブは下記のとおりとなる。なお、TIPOによるとこれらの投資インセンティブは、すべてEU基準に準拠しており、当面変更の予定はない。

.....

(2) 投資インセンティブ

自由貿易区域（コペル、マリボールの2カ所）における法人税は10%（通常は25%）。

2年間で新規雇用を100人、もしくはR&D分野や低開発地域で新規雇用を20人実施した場合、スロベニア投資促進庁（TIPO）から補助金が支給される。2000年の事例では、英国系企業TCGユニテック社の進出（5年間で新規雇用450人を計画）に対し、最初の120人の雇用分について約100万ドルの支給実績がある。

失業者の再雇用の場合、地域の雇用局が再教育費の一部を負担する。

有形固定資産（乗用車除く）に投資した場合、最大40%まで課税控除対象となる。特別減価償却（土地5%、コンピュータ-50%など）。

(3) 優遇税制

職業安定所に最低6カ月間登録されていた者で初めての求職活動をした者を雇用する納税者（企業）は、最初の2年間は50%、3年目には25%の社会保障料の払い戻しを受けられる。以前に失業していた者で職業安定所に最低12カ月間登録されていた者を雇用する納税者は、2年間にわたって社会保障料の50%の払い戻しを受けることができる。

納税者が職業安定所の援助金受給者である50歳以上の者を雇用する場合、最初の3年間は50%、その後毎年25%の社会保障料の払い戻しを受けられる。

職業安定所の援助金受給者を雇用する納税者は、職業安定所からの援助金支給残存期間の2倍の期間中、社会保障料の払い戻しを受けることができる。

中小企業（従業員が50人以下）が失業者または以前に人員削減のために解雇された者を再雇用する場合、最初の年に

100%、2年目に50%、3年目に25%の社会保障料の払い戻しを受けられる。

従業員（50歳以上の者を除く）を最低2年間雇用し、従業員総数を増加させた納税者は、社会保障料の払い戻しを受けることができる（詳細は職業安定所で入手可能）。

(4) 日本からの対スロベニア投資（3件）

サミット・モーターズ（住友商事が一部出資）

事業内容：フォード車の販売

日産・アドリア（丸紅が一部出資）

事業内容：日産車の販売

トヨタ・アドリア（豊田通商が出資）

事業内容：トヨタ車の販売

## 6. 民営化の状況

欧州委員会のスロベニアに対する評価の中で度々指摘されるのが同国における国営企業民営化の遅れである。これは、2000年の春、秋と1年で政権が2度変わるという政治的混乱が主たる原因となっている。しかし、2000年11月に成立したドルノフシエク政権は、国民議会議席（90議席）の3分の2を超える安定政権のため、2001年は民営化政策の一層の進展が期待されている。

スロベニア財務省は、2001年中において、800億トラール相当の国有株式売却を計画しており、その中には国有銀行、スロベニア・テレコムなどが含まれている。政府はこうした民営化作業を2002年半ばまでに完了することを目標に掲げている。

(1) 保険業界

2000年3月には保険法および保険会社民営化法が成立、保険業の民営化に関する枠組みが完成した。ちなみに、同国の保険業界の規模は、保険会社数が17社、99年の売上高は1,710億SIT（前年比11.3%増）、GDPに占め



る比率は4.7%となっている。

2000年末には、保険会社の民営化が完全に終了する予定であったが、各保険会社の国有資産評価で国と業界が対立、憲法裁判所も民営化法の整合性について問題を指摘したため、保険業界の民営化はいましばらく時間がかかると思われる。

## (2) 銀行業界

スロベニア政府は、95年以降、国営銀行であり最大手であるノヴァ・リュピリヤンスカ・バンカ（NLB）およびノヴァ・クレジツナ・バンカ・マリポール（NKBM）2行の経営再建政策を進めてきた。こうした経営再建政策の途上であったことや、同国の政治と銀行業界が密接な関係があったことなどが影響し、同国の銀行業界における民営化は遅々として進んでいなかった。ドルノフシェク政権は、国営銀行、特に上記2行の民営化を最大目標に掲げている。2001年1月に入り、国内第3位にして民営銀行最大手のSKB銀行に対し、仏大手のソシエテ・ジェネラルが友好的TOBを開始することを宣言したことで、国営銀行の民営化にも拍車がかかった。

2月、政府はNLB（政府保有株式83%）

およびNKBM（全額政府出資）の株式について、NLBの35%、NKBMの40%を年末までに売却すると発表した。売却規模は低く見積もっても400億トラー（約200億円）相当に上る見通し。さらに政府は、今後2～3年間で政府保有株式を26%程度に減らす方針も明らかにした。

## (3) 電話業界

電話については、2001年1月から自由化が実施され、独占企業であるスロベニア・テレコムと自由化との関係を規定する法律は2001年2月に成立した。この法律により、新たに電話通信事業を開始するにあたっての各種許可事項が規定され、また、スロベニア・テレコムの通信線開放を義務付けたことで、新規参入者による市場の活性化を期待されている。今後は、自由化された電話通信市場を監視・規制する機関の設立とこれに付随する細かな法案を2001年中に成立させる予定である。スロベニア・テレコムの総資産は約30億ドル相当と見積もられており、政府保有株式は66.5%に上る。政府はまず15%を2001年中に売却する計画である。



表3 スロベニア主要品目別貿易（2000年）

（輸出） （単位：百万ドル、％）

関税率表 番 号	品 目	2000年					99年	
		金 額	構成比	対前年比	対前年差額	寄与度	金 額	構成比
8703	乗用車その他の自動車	746	8.5	6.1	49	0.6	795	9.3
3004	医薬品	382	4.4	4.6	18	0.2	400	4.7
9401	腰掛け	368	4.2	5.3	19	0.2	349	4.1
8708	自動車用部品	207	2.4	5.8	11	0.1	196	2.3
9403	その他家具	191	2.2	4.9	10	0.1	201	2.4
8418	冷蔵庫、冷凍庫	166	1.9	2.8	5	0.1	171	2.0
4810	紙類	162	1.9	40.6	47	0.5	115	1.3
8516	家庭用電熱機器	149	1.7	0.9	1	0.0	150	1.8
4011	ゴム製の空気タイヤ	142	1.6	0.5	1	0.0	143	1.7
4418	木製建具及び建築用木工品	131	1.5	4.5	6	0.1	137	1.6
8503	電動機の部分品	113	1.3	13.6	14	0.2	99	1.2
8509	家庭用電気機器(掃除機、ミキサーなど)	110	1.3	5.7	7	0.1	117	1.4
6204	女性用衣類	110	1.3	18.1	24	0.3	134	1.6
7601	アルミニウムのかたまり	107	1.2	23.0	20	0.2	87	1.0
8414	ポンプ	107	1.2	4.6	5	0.1	102	1.2
8450	洗濯機	87	1.0	1.2	1	0.0	86	1.0
8431	建設機械などの部品	83	1.0	4.1	4	0.0	87	1.0
6203	男性用衣類	83	0.9	16.3	16	0.2	99	1.2
5402	合成繊維の長糸	78	0.9	5.2	4	0.0	74	0.9
9028	計器	78	0.9	10.9	9	0.1	87	1.0
	その他	5,133	58.8	4.4	216	2.5	4,917	57.5
合 計		8,731	100.0	2.2	185	2.2	8,546	100.0

（輸入） （単位：百万ドル、％）

関税率表 番 号	品 目	2000年					99年	
		金 額	構成比	対前年比	対前年差額	寄与度	金 額	構成比
2710	石油および歴青油	644	6.4	61.8	246	2.4	398	3.9
8703	乗用車・その他の自動車	487	4.8	30.7	216	2.1	703	7.0
8708	自動車用部品	394	3.9	4.9	20	0.2	414	4.1
3004	医薬品	166	1.6	11.1	17	0.2	149	1.5
2711	石油ガスその他のガス状炭化水素	165	1.6	30.8	39	0.4	126	1.2
8471	コンピュータ機器	144	1.4	23.1	43	0.4	187	1.9
7601	アルミニウムのかたまり	130	1.3	37.1	35	0.3	95	0.9
8525	無線電話用送信機器、ビデオカメラ	121	1.2	15.4	22	0.2	143	1.4
8704	貨物自動車	121	1.2	7.3	9	0.1	130	1.3
8544	ケーブル類	109	1.1	0.8	1	0.0	110	1.1
8407	ピストン式エンジン	101	1.0	13.8	16	0.2	117	1.2
5903	紡織用繊維の織物類	92	0.9	3.3	3	0.0	95	0.9
6204	女性用衣類	86	0.9	11.3	11	0.1	97	1.0
8536	スイッチ、ヒューズ	81	0.8	4.1	3	0.0	84	0.8
4703	化学木材パルプ・硫酸塩パルプ	72	0.7	64.6	28	0.3	44	0.4
6203	男性用衣類	71	0.7	-	-	-	n.a.	-
2933	複素環式化合物	68	0.7	21.5	12	0.1	56	0.6
9401	腰掛け	66	0.7	-	-	-	n.a.	-
8517	有線電話・電信用機器	63	0.6	-	-	-	n.a.	-
8414	ポンプ	58	0.6	6.1	3	0.0	55	0.5
	その他	6,878	68.0	2.9	202	2.0	7,080	70.2
合 計		10,115	100.0	0.3	32	0.3	10,083	100.0

出所：スロベニア統計局

表4 スロベニア対日貿易の推移 （単位：千ドル、％）

	98年		99年		2000年	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
輸 出	10,451	32.1	12,718	21.7	11,990	5.7
輸 入	174,712	8.4	191,132	9.4	166,224	13.0
貿易収支	164,261	12.7	178,414	8.6	154,234	13.6

出所：スロベニア統計局

表5 スロベニア対日主要品目別貿易(2000年)

(輸出) (単位:千ドル、%)

関税率表 番 号	品 目	2000年					99年	
		金 額	構成比	対前年比	対前年差額	寄与度	金 額	構成比
9506	スポーツ用品(主にスキー用具)	4,617	38.5	1.5	70	0.6	4,687	36.9
9401	腰掛け	1,327	11.1	3.2	41	0.3	1,286	10.1
8714	自動車部品	821	6.8	11.5	85	0.7	736	5.8
2933	複素環式化合物	799	6.7	13.6	126	1.0	925	7.3
9004	眼鏡、ゴーグル	654	5.5	36.7	379	3.0	1,033	8.1
1210	ホップ	495	4.1	38.4	308	2.4	803	6.3
6204	女性用衣類	336	2.8	124.0	186	1.5	150	1.2
6402	その他履物(主にスキー靴)	264	2.2	60.2	399	3.1	663	5.2
4418	木製建具、建築用木工品	260	2.2	282.4	192	1.5	68	0.5
8716	トレーラー	255	2.1	35.1	138	1.1	393	3.1
2204	ぶどう酒およびぶどう搾汁	210	1.8	7.5	17	0.1	227	1.8
9403	その他家具	207	1.7	122.6	114	0.9	93	0.7
8501	モーター、発電機	175	1.5	11.2	22	0.2	197	1.5
8422	皿洗い機、洗浄用・乾燥用機械	108	0.9	-	-	-	n.a.	-
5112	毛織物	98	0.8	26.3	35	0.3	133	1.0
2836	炭酸塩	93	0.8	342.9	72	0.6	21	0.2
7318	ネジ、ボルト、ナット	86	0.7	40.3	58	0.5	144	1.1
4419	木製食卓用品	79	0.7	64.6	31	0.2	48	0.4
4407	木材	68	0.6	19.3	11	0.1	57	0.4
8421	遠心分離機、ろ過機	65	0.5	97.0	32	0.3	33	0.3
	その他	973	8.1	4.7	48	0.4	1,021	8.0
	合 計	11,990	100.0	5.7	728	5.7	12,718	100.0

(輸入) (単位:千ドル、%)

関税率表 番 号	品 目	2000年					99年	
		金 額	構成比	対前年比	対前年差額	寄与度	金 額	構成比
8703	乗用車その他の自動車	24,866	15.0	37.5	14,931	7.8	39,797	20.8
8471	コンピュータ機器	13,645	8.2	21.3	3,683	1.9	17,328	9.1
8473	コンピュータ機器の付属品	6,448	3.9	61.8	2,463	1.3	3,985	2.1
2922	酸素官能のアミノ化合物	5,114	3.1	191.4	3,359	1.8	1,755	0.9
9009	コピー機	4,775	2.9	20.7	1,247	0.7	6,022	3.2
8525	無線電話用送信機器	4,568	2.7	38.9	2,911	1.5	7,479	3.9
8445	紡績準備機械	3,660	2.2	199.0	2,436	1.3	1,224	0.6
8711	バイク	3,514	2.1	46.5	3,060	1.6	6,574	3.4
9018	医療用機器	3,142	1.9	14.3	523	0.3	3,665	1.9
8458	旋盤	2,537	1.5	30.2	1,097	0.6	3,634	1.9
8452	ミシン、ミシン台、カバー	2,478	1.5	119.9	1,351	0.7	1,127	0.6
4103	その他原皮	2,473	1.5	-	-	-	n.a.	-
8415	エアコン	2,419	1.5	20.3	616	0.3	3,035	1.6
6204	女性用衣類	2,284	1.4	21.6	630	0.3	2,914	1.5
8527	無線電話用受信機器	2,249	1.4	24.8	741	0.4	2,990	1.6
8457	金属加工用マシニングセンター他	2,163	1.3	19.1	347	0.2	1,816	1.0
8456	レーザー等による除去機械	2,037	1.2	-	-	-	n.a.	-
8528	TV受信機器、ビデオプロジェクター	2,032	1.2	20.3	343	0.2	1,689	0.9
8517	電話機、ファクス	1,924	1.2	10.4	223	0.1	2,147	1.1
9027	物理・化学分析用機器	1,923	1.2	44.5	592	0.3	1,331	0.7
8708	自動車部品	1,855	1.1	16.0	354	0.2	2,209	1.2
2941	抗生物質	1,769	1.1	9.3	151	0.1	1,618	0.8
9010	カメラ、ビデオカメラ	1,699	1.0	34.2	883	0.5	2,582	1.4
8429	ブルドーザー、アングルドーザー	1,694	1.0	20.3	431	0.2	2,125	1.1
3707	写真用の化学調整品	1,651	1.0	15.4	300	0.2	1,951	1.0
	その他	63,305	38.1	12.2	8,830	4.6	72,135	37.7
	合 計	166,224	100.0	13.0	24,908	13.0	191,132	100.0

出所:スロベニア統計局

表6 対スロベニア主要国・地域別直接投資（2000年12月末）

（単位：百万ドル、％）

国	直接投資				
	合計		株式資本	債権	債務
	1=2-3+4	構成比(%)	2	3	4
オーストリア	1279.4	45.6	597.3	32.9	715.0
ドイツ	350.4	12.5	311.4	43.9	82.9
フランス	299.2	10.7	261.8	3.4	40.8
イタリア	152.0	5.4	131.8	14.3	34.5
米国	109.3	3.9	105.8	1.8	5.3
チェコ	105.0	3.7	96.0	0.0	9.0
スイス	102.0	3.6	91.1	5.7	16.6
英国	101.5	3.6	76.8	1.4	26.1
オランダ	82.9	3.0	64.4	5.3	23.8
クロアチア	48.0	1.7	36.7	5.0	16.3
デンマーク	42.4	1.5	35.4	1.4	8.4
ルクセンブルク	29.6	1.1	1.0	0.0	30.6
リヒテンシュタイン	14.5	0.5	5.4	1.8	10.9
キプロス	14.4	0.5	8.0	0.2	6.6
スウェーデン	13.6	0.5	7.9	0.3	6.0
ボスニア・ヘルツェゴビナ	8.6	0.3	10.2	2.1	0.5
ジブラルタル	8.5	0.3	8.4	0.0	0.1
オーストラリア	7.3	0.3	6.9	0.0	0.4
ベルギー	7.1	0.3	6.6	1.0	1.5
ハンガリー	6.7	0.2	5.1	0.1	1.7
バミューダ	6.2	0.2	6.2	0.0	0.0
日本	5.8	0.2	1.0	0.0	4.8
合計(その他含む)	2808.5	100.0	1883.2	121.4	1046.7

出所：スロベニア中央銀行

表7 対スロベニア分野別直接投資（2000年12月末）

（単位：百万ドル、％）

分野	直接投資				
	合計		株式資本	債権	債務
	1=2-3+4	構成比(%)	2	3	4
金融仲介（非保険）	712.5	25.4	181.7	5.6	536.4
その他のビジネス	337.7	12.0	238.0	1.1	100.8
自動車以外の卸販売	261.5	9.3	173.7	16.3	104.1
パルプ・紙類製造	178.6	6.4	171.1	1.5	9.0
化学製品製造	173.2	6.2	156.5	7.3	24.0
機械機器製造	144.7	5.2	133.7	13.2	24.2
ゴム・プラスチック製品製造	141.4	5.0	139.1	2.2	4.5
自動車・トレーラー製造	131.9	4.7	106.6	3.5	28.8
自動車以外の小売	88.0	3.1	55.7	0.8	33.1
非鉄金属製品製造	73.3	2.6	75.7	15.2	12.8
電気機械製造	57.3	2.0	48.4	3.4	12.3
基礎金属製造	53.2	1.9	41.7	11.3	22.8
合計(その他含む)	2808.5	100.0	1883.2	121.4	1046.7

出所：スロベニア中央銀行